

大学史編纂を考える

——歴史・現状・今後——

西山伸

はじめに

少なくない日本の大学が、自らの沿革史を編纂・刊行している。学校沿革史のコレクションで知られる公益財団法人野間教育研究所では、現在大学・短大の沿革史を三、八三六冊所蔵している。^①このように、数多く編纂・刊行されている大学沿革史について、その歴史、執筆までに必要な作業、内容、今後の課題などについて考察するのが本稿の目的である。

本論に入る前に、本稿における大学史編纂の定義について述べておきたい。とりあえず本稿では、「大学あるいはその大学が所属する学校法人が、自身の責任において大学全体の歴史を編纂する作業」を大学史編纂とし、その作業の成果としての刊行物を大学沿革史とする。つまり、ある個人やその大学とは無関係な組織が主体となって執筆・編

纂される沿革史や、特定の学部やクラブなどの沿革史は、ここでは考察の対象に含まないこととする。⁽²⁾

一 歴史

(一) 一九七〇年代まで

図1は、野間教育研究所が所蔵している大学沿革史を、刊行年別・大学設置主体別に示したものである。刊行数は年代によって違いがあるが、大きく言えば二〇〇〇年頃までは右肩上がりであったことが分かる。しかし、さらによく見ると、一九八〇年に刊行数が一気に増加し、その後二〇〇〇年までは高いレベルで推移している。そこで、大学史編纂の歴史的分析として、まずは一九七〇年代までを一区切りとして取り上げる。

一九五〇年代末から六〇年にかけて、大学沿革史刊行は小さなピークを迎えている。これは、国立大学が新制発足(一九四九年)一〇年となったことが関係している。私立大学と異なり、国立大学の場合は戦後の教育改革において、複数の高等教育機関が統合されて発足したものが多い。従って、一九四九年のもつ意味は大きく、それが十年史の刊行につながったといえる。しかし、これらの十年史は大学の歴史が浅いこともあって、コンパクトに書かれたものである。

この時期に刊行された代表的な大学沿革史としては、『慶應義塾百年史』(全六巻、一九五八〜六九年)および『東北大学五十年史』(全二巻、一九六〇年)を挙げることができよう。前者は通史が四巻、「別巻(大学編)」として各学部についての記述が一巻、諸データや資料が収録された「付録」が一巻という構成になっている。一次史料が豊富に引用されて大学全体の歴史が跡づけられているとともに、当時の私立大学沿革史では珍しく各学部の歴史も扱われている。

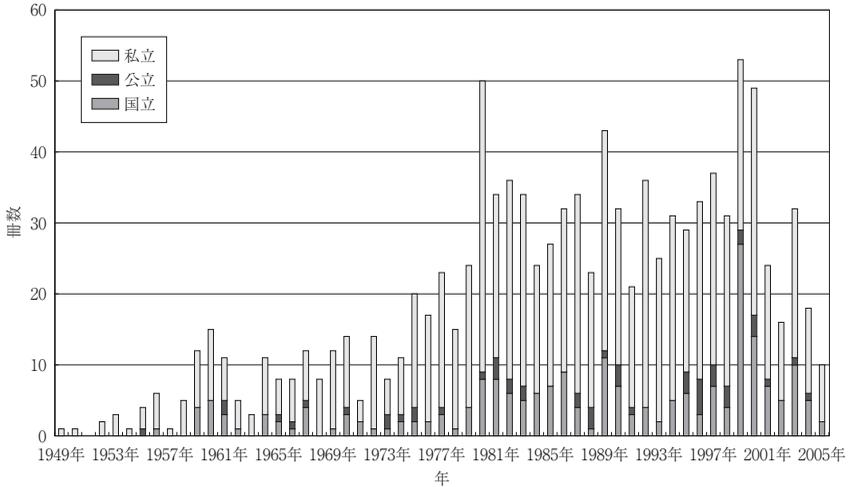


図1 大学沿革史刊行状況 (国公私立別)

る。後者は、日本社会史の専門家を編集委員長に据え、創立の経緯、学部研究所の設置、総長の交替等の制度史的事項が着実にまとめられている。

一方、このようないわば正統的な大学沿革史とは別に、一九七〇年代あたりから写真集を刊行する大学が珍しくなくなってきた。そこでは、キャンパスの風景や学生生活、クラブ活動などを入れ込みつつ大学の歴史がビジュアル的に展開されている。

一九六〇年代後半から七〇年代にかけて、一〇〇〇頁を超える大学沿革史が編纂されるようになってくるが、それはこの時期に沿革史編纂が全学的な事業として組織的に取り組まれるようになってきたことを意味していた。そして、それとともにごく一部の大学ではあるが、編纂のために収集した史料を散逸させないよう保存し、場合によっては公開する部署を設ける動きが出てくるようになる。東北大学記念資料室（一九六三年）、慶應義塾塾史資料室（一九六九年）がその例として挙げられる。逆に、早稲田大学校史資料室（一九六三年）のように、先に資料室を作り、それが沿革史編纂を担うという大学も現れてきた。そして、そうした組織整備を基盤に、『早稲田大学史提要』

の刊行が一九六五年に開始され、明治大学でも「歴史編纂資料室報告」という形で資料集の刊行が一九六七年に開始されるなど、沿革史だけでない形式で大学史が書かれるようになってきた。

(二) 一九八〇年代・九〇年代（一九九八年）

前述のように、一九八〇年代に入ると大学沿革史の刊行数は一気に増えるが、それにはいくつかの要因が考えられる。この時期の経済状況が一般的に良好であったことがまず挙げられよう。また、上昇を続けていた大学進学率がこの時期三〇%台の半ばで一段落し、大学紛争も治まり、大学が過去を振り返る「余裕」をもてる時期であったこともある。何より、現在の大規模私立大学には明治中期設立の学校を前身とするところが少なくないが、それらが創立百周年を迎えたことも重要であった。

この時期の代表的な沿革史として『東京大学百年史』（全一〇巻、一九八四～一九八七年）を挙げることに異論はなからう。同書は合計一万二〇〇〇頁に及ぶ空前の規模の大学沿革史で、とりわけ「通史」に三巻、各種史料、諸データや年表も含めた「資料」に三巻を充てたのは国立大学の沿革史として初めてのことであった。このような量的側面だけでなく、同書は評議会議事録をはじめとした学内公文書を駆使し、学外から収集した一次史料と合わせて沿革史の実証レベルを飛躍的に向上させた。その記述内容は、東京大学の歴史にとどまらず、近代日本高等教育史全般の参考書ともなりうる充実ぶりであると言える。敢て言えば、各項目の記述内容の独立性が強いため、通読しにくい構造になっていることが同書の難点である。しかし、それは編集方針のもたらした結果であり、必ずしも良否の問題ではない。いずれにしろ、同書が画期的な大学沿革史であったことは間違いない。

一方、『東京大学百年史』とは違った観点で編纂された代表的な沿革史として、『明治大学百年史』（全四巻、一九八

表1 合計3000頁以上の大学沿革史（完結分）

書名	設置形態	頁数	巻数	巻別構成	刊行開始	刊行終了
東京大学百年史	国立	12170	10	通史・部局史・資料	1984	1987
東京芸術大学百年史	国立	10076	13	音楽学校・演奏会・美術学校・音楽学部・美術学部・大学・上野直昭日記	1987	2004
東北大学百年史	国立	9282	10	通史・部局史・資料	2003	2010
早稲田大学百年史	私立	9113	8	本巻・別巻・年表総索引	1978	1997
東洋大学百年史	私立	8071	8	通史・部局史・資料・年表索引	1988	1995
京都大学百年史	国立	7933	7	総説・部局史・資料	1997	2001
立命館百年史*	私立	7668	5	通史・資料編	1999	2013
龍谷大学三百五十年史	私立	6560	7	通史・史料	1987	2000
皇學館大學百三十年史	私立	5906	5	総説・資料編・年表編写真編	2012	2014
関西大学百年史	私立	5449	5	通史・資料・人物・年表索引	1986	1996
慶應義塾百年史	私立	5094	6	本巻・別巻・付録	1958	1969
北大百年史	国立	4712	4	通説・部局史・札幌農学校史料	1980	1982
明治大学百年史	私立	4385	4	通史・史料	1986	1994
日本大学百年史	私立	4767	5		1997	2004
同志社百年史	私立	3850	4	通史・資料	1979	1979
名古屋大学五十年史	国立	3665	4	通史・部局史	1989	1995
福岡大学五十年史	私立	3617	4	本巻・別巻・年表資料集	1987	1988
神戸大学百年史	国立	3605	3	通史・部局史編	2002	2010
稿本早稲田大学百年史	私立	3502	7		1972	1994
東京帝国大学学術大観	国立	3467	5		1942	1942
九州大学七十五年史	国立	3087	4	通史・史料・別巻	1989	1992

*『立命館百年史』には、他に資料403点収録の資料編3（DVD）あり。

六（一九九四年）がある。同書は、「（通読できる）（リーダーである）ことを基準^③」としたと編纂委員会委員長が述べているように、全体として読みやすい文章とすることが意識されている。「史料編」も、制度史料よりも新聞雑誌記事等の史料や学生生活に関するアンケートといった読ませる史料を豊富に収録している。

両書をはじめとしたこの時期の大学沿革史の特徴としては、大規模化が挙げられる。一冊のボリュームも厚くなり、複数巻によって構成される沿革史も刊行されるようになった。表1には、これまでに刊行された合計三〇〇〇頁を超える大学沿革史を示したが、その多くが一九八〇年代から九〇年代にかけて刊行されている。そして巻別

構成も通史だけでなく、資料編、部局史編、年表、索引等多様になってきた。

このような大学沿革史の大規模化は、編纂体制の確立があつて初めて可能になる。編纂にあつては全学的な委員会が組織され、時には数十人に及ぶ執筆者が集められる例もあつた。原稿執筆が多数人数によるものになると、文章表記や内容の統一を図る必要度が必然的に増してくる。また巻別構成が多様化にしたがい資料編の編纂を行うための一次史料や各種データの収集も求められるようになる。それに伴い、編纂の取りまとめを行う編纂室は専門性が必要となり、その役割は重要度を増した。大規模な国立大学では、一時的な地位ではあつたが教員（多くは助手）を編纂室に配置する例がみられ、私立大学でも身分は嘱託という例が多かつたが、専任的に沿革史編纂に当たる人員が置かれるようになってきた。

沿革史編纂を行う大学が増えてくると、大学を越えた編纂室の横のつながりが求められるようになり、一九八八年に関東地区大学史連絡協議会が、一九九〇年に西日本大学史担当者会が発足し、両会が一九九六年に合同して全国大学史資料協議会が発足している。

さらに、編纂終了後、収集された貴重な資料の保存利用を求める動きが強まり、慶應義塾福澤研究センター（一九八三年）、東京大学史料室（一九八七年）、九州大学史料室（一九九二年）、早稲田大学史料センター（一九九八年）など、沿革史編纂終了後に恒常的組織が置かれるところも現れてきた。これらの組織は目録作成、紀要・資料集編集、展示開催、「自校史教育」実施等、次第に幅広い活動を行っていくようになる。

ただ、こういった形で、時間と労力をかけた大学沿革史が刊行される一方で、何年史と謳いながら実質は現状紹介であるような、内容的に薄い沿革史も依然として少なくなかつた。その意味で、この時期は大学沿革史の質の二極化の時期とも言えるだろう。

(三) 一九九九年・二〇〇〇年

一九九九年および二〇〇〇年における刊行数の顕著な増加の要因は、国立大学にある。戦後改革によるいわゆる新制大学の発足が一九四九年であり、国立大学の「五十年史」がこの両年に多数刊行された。

これらの新制大学五十年史には共通する特徴がある。外見上の特徴としては、多くの五十年史で判型がB5判あるいはA4判と大型になっていること、また文字組みが横組みとなっていること、が挙げられる。従来のオーソドックスな大学沿革史の大部分がA5判で縦組みであったことからすると、大きな変化である。一次史料を豊富に使った歴史叙述には縦組みが適しているが、外国語や理系の研究状況を記すには横組みの方が表記しやすい。また、図や一覧表を収録することを考えるならば、大判の方が見やすく編集も楽である。判型や文字組みが変わったのは、こういった記述内容の変化が関係していると考えられる。

構成については、多くの大学では全体の一〇～二〇％程度を通史に割り、残りを学部等の歴史と基本的な資料類で占めるものが多い。また、内容上の特徴としては、旧制期の前身学校についても一定の記述がなされるようになったことが挙げられよう。

(四) 二〇〇一年以降

二〇〇一年以降、大学沿革史の刊行は減少傾向にある。長びく不況の影響や、周年記念を迎える大学が少なかったことが背景にある。さらに「大学改革」が続いて、沿革史編纂を行う「余裕」が大学内部にないことも原因として挙げられるかも知れない。そのようななか、『東北大学百年史』（全二巻、二〇〇三～二〇一〇年）、『立命館百年史』（全五巻、他にDVD一巻、一九九九～二〇一三年）などが、規模の大きな沿革史として数えられるが、全体としてみると、

一九八〇・九〇年代のようにポリウムのある沿革史を紙媒体で刊行するのは難しくなっているように思われる。⁽⁴⁾

他に、この時期の傾向としては、刊行形態が多様化していることが言える。一つには、一〇〇から二〇〇頁程度で、コンパクトに読みやすく、在学生なども読者対象にした冊子体の沿革史がある。これらのなかには、市販されているものも含まれている。また、DVDなどの電子媒体が制作される例もある。それも従来は附属のような形で大学の歴史を画像等でたどるものが多かったが、註⁽⁴⁾で述べたように、『立命館百年史』では近年の資料四〇三点をDVDに収録し、資料編三としている。また、大学史の事典を編纂した大学もある。⁽⁶⁾このように、さまざまな形の大学沿革史が出されるようになったのが最近の特徴である。

二 執筆

(一) 編纂体制

① 委員会

日本における大学史編纂は、そのほとんどが大学の周年事業の一環として行われていると思われる。編纂・刊行に要する経費や体制、人員等を考えると、大学の経常的な経費のなかでこれを実施することは極めて困難である。大学全体の何らかの記念事業のなかに大学史編纂が位置づけられ、その際の募金活動によって集められた資金を使うのが現実的であろう。

そうした記念事業にあたっては、通常は事業全体を仕切る全学的な記念事業委員会が設けられる。そしてその下に、具体的な事業ごとに委員会が設置され、大学沿革史の編纂委員会もその一つとなる。筆者がその一員として加わった

『京都大学百年史』編纂の際に設けられた百年史編集委員会は、全部局から委員が参加しており、編集委員会のなかに専門委員会が置かれていた。編集方針の策定や巻別構成の決定など全体的な事項は編集委員会で議論・決定し、通史（京大百年史の場合は「総説」と称していた）の具体的な執筆内容等は、専門委員会で議論していた。

② 編纂室

昨今のように、多様化し規模も大きくなった大学沿革史を編纂するには、実務を担当する編纂室が不可欠である。ここでは、次のように多岐に亘った業務を行うことになる。

- ・ 資料の収集、整理、執筆者への提供
- ・ 年表や各種データ類の作成
- ・ 執筆者および各部局等との連絡
- ・ 原稿の調整、校正
- ・ 学内外への広報
- ・ 印刷会社との交渉、連絡

この他にも、大学によっては編纂室が資料編や写真集の編集を行う場合もある。

こうした業務を行うため、前述のように専任の教員・職員が置かれる大学もある。また、サポートする事務も当然のことながら整備されなければならない。

③ 執筆者

戦前から一九六〇年代くらいまでは、かなりの規模の大学沿革史でも、特定の個人が単独で執筆することが珍しくなかった⁽⁷⁾。近年でもこうした単独執筆はない⁽⁸⁾が、全体的な傾向として執筆は分業化し、複数の執筆者で書か

れるようになってきている。規模も大きく、内容も複雑になると一個人による執筆は至難の業である。それに何より、大学教員が多忙になっているといわれる今、大きな負担が個人に集中するのは好ましい形ではないと考えられているからであろう。

ただ、複数の執筆者といっても、数名から数十名まで、沿革史によってその数はさまざまである。『京都大学百年史』総説編（一九九八年）は、九名の研究者による分担執筆であった。一方、『金沢大学五十年史』通史編（二〇〇一年）は、七五名もの執筆者を揃えていたし、『立命館百年史』通史（一九九〇～二〇一三年）では、一〇〇名を超える人員が執筆を行っている。執筆者の数が増えると、一人一人の負担は軽減されるが、逆に原稿の調整を行う編集室の負担は大幅に増すことになる。表記上の不統一や原稿の出来不出来が生じることは避けられないし、締め切りまでに原稿が提出されない可能性も大きくなるからである。

執筆においても画期的な体制をとったのが『東京大学百年史』であった。ここでは、合計一九名のメンバーが分担して「試験執筆原稿」の作成にあたり、その原稿に編集専門委員と百年史編集室員を中心とする校訂作業委員会が校訂と修訂を加えたのち、通史原稿として印刷に付された。注目すべきはメンバーの内訳で、第一線の研究者もいれば大学院生クラスの若手研究者もいて、年齢構成は幅広かった。また、専門分野も教育史や政治史など多岐に亘っていた。多彩な研究者を揃えることができたのは、人材の豊富な東京大学ゆえとも言えるが、メンバーには他大学の研究者も入っており、編纂に対する柔軟な姿勢が根底にあったと評価できよう。

(二) 資料

① 学内資料

学内資料でまず挙げられるのは、大学が組織運営のために作成・收受した文書類である。具体的には、学内の各種会議記録、学籍簿・人事記録、予算・決算書類、建物の図面、文部科学省や他機関との往復書類等、大学の事務分掌に対応した各種の資料がこれに当たる。国立大学の場合は、この種の資料を法人文書と名づけて「公文書等の管理に関する法律」などの法令で規定し、さらに各大学の文書管理規程に基づいて管理を行っている。私立大学の場合でも、当然こういった組織運営のための資料は存在するが、各学校法人にその管理は任されており、大学によって管理状況の差が大きいという現実がある。これらの資料は、大学の組織としての営みを最も系統的、組織的に示すものであり、大学史編纂には必須のものである。

学内資料の第二として挙げられるのは、大学が発行している各種の刊行物類である。大学の広報誌、入学案内、履修案内、名簿、各種報告書、それに沿革史そのものもここに含まれる。近年の大学改革の流れのなかで、刊行物の種類は増加しており、内容のみならず、DVDやネット上の配信など、媒体の面でも多様化が進んでいる。こういった資料は、学内外に向けた大学の公的な意思表示であり、社会への説明責任を果たすべく編纂されたものが多い。また、各種データなどは膨大な組織文書の内容を分かりやすく示しているものであり、大学史編纂の資料としては第一の組織文書に劣らず重要である。

学内資料の第三として挙げられるのは、教員による教育研究に関わる資料である。授業で配付されるプリント、定期試験問題、学生のレポートや、教員の研究成果などは、教育研究の実相を示す貴重な資料である。しかし、こうした資料の統一的管理は行われておらず、ごく一部の教員や卒業生個人の資料が編纂室などに寄贈され、編纂に利用さ

れているのが実態であろう。

② 学外資料

学外を出所とする資料の第一としては、公的機関によつて作成された各種の資料が挙げられる。官報等の刊行物や文部科学省をはじめとする官庁の出版物等のほか、国立公文書館や都道府県立公文書館等で保管されている設置・許認可関係資料、評価機関の資料などがこれに該当する。これらの資料は、大学の統計や制度的側面を学外から示すものであり、組織文書や学内刊行物と同様に、大学の基本的な事項を押さえるのに必須の資料である。

学外資料の第二は、卒業生や元教職員といった大学に関係する人物が所有する個人的な資料である。これは非常に多様で、例えば所有者本人の日記やメモや受講ノート、撮影した写真、本人宛の書簡、本人が収集したピラなどがある。こうした資料は、学生・教職員の思想、交友関係、学問的営為、授業の様子等組織文書からでは分からない大学の「生きた」側面を照らし出すものであり、いわば制度史という沿革史の骨組みに肉づけしていく役割を果たすものである。また、教職員が業務遂行のなかで残し組織文書にはならなかった書き込み、メモ、草案のたぐい、前述の教員の教育研究に関わる資料もこの範疇に入る。

学外資料の第三は、関連団体が作成した資料である。関連団体には、大学公認のクラブ・サークル・自治会・職員組合等の団体や、同窓会・後援会・出版会などの外郭的団体のほか、大学と組織的な関係はないが大学構成員が加わっている研究会や各種運動団体などが含まれる場合もある。これらの資料は、教育研究という大学の直接の目的とは少し異なる大学の多様な側面を表している。

学外資料の第四は、新聞雑誌類である。これらの資料には体系性は乏しいが、社会的存在としての大学像が示されていて、重要であることは間違いない。

(三) 構成

大学沿革史の構成は、大きく分ければ、大学全体の組織としての歴史を年代をおって記述する「通史」、学部・研究所等の各部局における教育研究活動を記述した「部局史」、関連史料・各種統計・年表等を収録した「資料」の三種となる。

このうち、「通史」は沿革史の中核となるもので、ほとんどの沿革史で作成されている⁹⁾。それに対して、「部局史」は多くの国立大学沿革史で作られているが、私立大学沿革史ではあまり見られない。前述の『慶應義塾百年史』のほか、『早稲田大学百年史』別巻(全三巻、一九八九―一九九〇年)、『東洋大学百年史』部局史編(一九九三年)、『東海大学五十年史』部局編(一九九三年)、さらに現在刊行中の『拓殖大学百年史』で部局史編(二〇〇二年)が作られている程度である。

「資料」は、沿革史料の翻刻と、各種データ類に分けられる。さらに、前者の史料翻刻の編纂方法についても、二つのタイプに分けられると思われる。本稿では、それぞれの代表例として『東京大学百年史』資料一・二(一九八四・一九八五年)と、『明治大学百年史』史料編Ⅰ・Ⅱ(一九八六・一九八八年)を取り上げ、主要目次を表2に示した。

『東京大学百年史』は、「法令並びに規則」「式典並びに式辞」「制度改革の試み」「各部局並びに前身校関係資料」「研究・教育の実況に関する資料」というように、資料を制度的なテーマ別に分類して配列している。一方、『明治大学百年史』は創立から現在まで、資料の種類に関係なく時系列で資料を配列している。

東大型は、大学の制度史に一定の知識を持っている者には使い勝手がよい。例えば大学院の制度的変遷をたどろうとすると、関連項目を見れば一目で分かるようになっていて、その反面、ある時代の特徴を史料を通じて見ようとしても、この構成では困難である。逆に明大型は、特定の時代像については理解しやすくなっているが、制度的な変遷

表2 『東京大学百年史』『明治大学百年史』比較(史料翻刻分)

『東京大学百年史』資料一、二(1984・1985)	『明治大学百年史』史料編Ⅰ、Ⅱ(1986・1988)
第一部 法令並びに規則	第一編 明治法律学校の誕生
一 組織並びに総則等	第一章 創立者小伝
二 管理・運営	第二章 明治法律学校の開校
三 教職員	第三章 明治法律学校の教育と経営
四 講座・研究部門	第四章 校友会の成立
五 通則	第五章 南甲賀町校舎の新築
六 大学院	第六章 国家と私学
七 学位	第二編 近代法と明治法律学校
八 学生生徒	第一章 特別認可学校から司法省指定校へ
九 留学・在外研究・外国人留学生等	第二章 大同団結運動と明治法律学校
一〇 その他	第三章 近代法の整備と明治法律学校
第二部 式典並びに式辞	第四章 学校生活と学生問題
一 式典	第五章 学校経営と学内状況
二 歴代総長式辞・演説等	第三編 二〇世紀の到来と明治大学
第三部 制度改革の試み	第一章 明治大学への改称
一 帝国大学令等改正に関する評議会決議	第二章 産業社会の発展と高等教育
二 帝国大学制度調査委員会	第三章 学生の自治活動
三 大学制度審査委員会・大学制度臨時審査委員会	第四章 清韓留日学生と明治大学
四 教育制度研究委員会	第四編 大衆社会の成立と明治大学
五 新大学制実施準備委員会	第一章 「国家の須要」と私立大学
六 大学院実施準備委員会	第二章 大正デモクラシーと大学
七 大学制度審議会	第三章 関東大震災前後の明治大学
八 総合計画委員会	第四章 総合大学への道
九 大学改革準備調査会	第五章 昭和恐慌と学生
一〇 改革委員会(教官)	第五編 戦争と明治大学
一一 改革室	第一章 明治大学令
第四部 各部局並びに前身校関係資料	第二章 準戦時体制下の人文主義
一 学部	第三章 戦時体制下の明治大学
二 大学院	第四章 太平洋戦争と明治大学
三 附置研究所	第六編 戦後社会と明治大学
四 諸部局に共通する規則等	第一章 戦後改革と明治大学
五 事務局・学生部・総長室	第二章 新制大学の発足
六 附属図書館	第三章 経済社会の新展開と明治大学
七 センター	第四章 「専攻連」改革とその周辺
八 前身校等	第七編 知識社会の変質と明治大学
第五部 研究・教育の実況に関する資料	第一章 「高度成長」と明治大学
一 明治期における紀要・研究書の刊行	第二章 大学紛争と明治大学
二 明治前半期における研究設備・物品の整備	第三章 大学改革と財政問題
三 明治前半期における留学生の研究状況	第四章 明治大学の一〇〇年
四 各種年報における外国人教師・邦人教師等「申報」の掲載一覧	
五 講座設置理由書	
六 普及講座・公開講座	

を追うのには向いていない。このように、両者それぞれ特徴があり、その後に出された他大学の「資料」は、何らかの形で両者の折衷的なものとなっていると言える。

各種データ類には、沿革の系統図、主要人事、学生数、教職員数、学位授与数、経費、年表などが収録されることが多い。これらは、大学の実態を語る非常に重要なデータであり、沿革史には必須であると言えよう。

一つ強調しておきたいのは、大学沿革史における索引の重要性である。数百頁から時には数千頁に及ぶ大学沿革史の分量の多さだけがその理由ではない。大学沿革史では、言及される人物や著作物が多数に上るほか、学内規程や会議、講座等の名称がそれぞれの大学特有である上に、学内で類似の名称が複数みられることが多く、読者の立場からすると自分が探している人名や事項がどこに載っているか見つけることは容易ではない。従って、読者の便を考えると、大学沿革史においては索引は必要不可欠と考えられる⁽¹⁰⁾。

にもかかわらず、これまで刊行された大学沿革史で本格的な索引が付されている例は極めて少ない。管見の限りでは、『東洋大学百年史』年表・索引編（一九九五年）、『早稲田大学百年史』総索引・年表（一九九七年）、『京都大学百年史』資料編三（二〇〇一年）に二〇〇頁を超える索引が載せられているくらいである。作成にかかる時間と手間が膨大であることが索引のない理由と思われるが、編纂の当初から索引作成をスケジュールに組み込み、計画的に作業することが必要であろう⁽¹¹⁾。

三 内容

(一) よく書かれている事項

① 創立の事情

どの大学沿革史においても、創立の事情については必ず触れられている。特に私立大学では創立の経緯や創立者の思想は、その大学の建学の精神に深く関わり、アイデンティティに直結するだけに、重点を置いて記述される場合が多い。また、近年は創立者を資料を使って改めて位置づけようとする大学沿革史が刊行されている。『立命館百年史』における中川小十郎や、『日本大学百年史』（全五巻、一九九七～二〇〇四年）における山田顕義がそれにあたる。

それに対して国立大学では、私立大学のような意味での創立者は通常あり得ない。そのかわり、地域が活発な誘致運動を展開する場合があります。その経緯を詳細に記す沿革史もある。『九州大学七十五年史』（全四巻、一九八九～一九九二年）がその例である。

② 前身学校

現在ある国立大学の多くは、戦後の教育改革において複数の学校が統合されて成立している。前身学校は非常に多様であり、統合の仕方もいくつもの類型がある（私立大学はそれと異なり、旧制度以来の大学も戦後になって昇格した大学も、前身学校は単独であることが多い）。前述のように、国立大学の沿革史では一九九九年・二〇〇〇年に刊行された『新制大学五十年史』ぐらいから、前身学校に関する記述が詳しくなってきたが、そのなかでも『神戸大学百年史』通史I前身校史（二〇〇二年）は、一〇三五頁を前身学校に割く特徴ある構成となっている。¹²⁾

③その他

創立の事情、前身学校のほか、大学の法制度上の位置づけや、学部等の設置といった学内組織の変遷については、どの沿革史にもよく書かれている。これらは、公的資料にもとづく最も基本的な事項であるといえる。また、「部局史」を編纂している大学沿革史では、各教員の研究内容も比較的书かれている。もともと、その記述内容は概ね総花的で、個々の学説の評価や学問史上の位置にまで言及されたものはほとんどない。ただ、与えられた頁数や執筆者の負担を考慮すれば、それはやむを得ないと考えられる。

戦前期の大学自治事件であるとか、戦時期の学徒出陣や勤労動員等についても、かなり書かれている。特に学徒出陣については、一九九〇年代後半以降いくつかの大学での調査が進み、入隊者数の割り出しや聞き取り等が実施されて少しずつ実態が明らかになってきており、そうした調査結果が大学沿革史にも反映され始めている。¹³⁾

(二) あまり書かれていない事項

①教育

これまでの大学沿革史にあまり書かれていない事項としては、まずそれぞれの大学における教育が挙げられる。

具体的な例としては、まず第一に通常の授業についてである。そのなかでカリキュラムは、例えば戦後の一般教育導入といった変革期を中心に書かれている沿革史は少なくない。しかし、教室の中での教育の実態、例えば授業題目に止まらない教育内容、教授方法、受講した学生の反応、単位認定等となると、記述している沿革史はほとんどない。明治期のゼミナール制導入や、高度成長期のマスプロ授業など、取り上げられている例もないが、限定的である。

第二は、大学教育への入口である入試についてである。選抜方法の変遷や受験生の科目選択については書かれているところもあるが、いずれも事実関係の記述に止まっていて、新制度の導入について学内でどのような議論があったのかなどについては書かれていない。また、入試問題そのものの分析を行っている大学沿革史は、管見の限りでは存在しない、入試は、問題の中身にしても出題方法にしても、各大学がいかなる学生を求めているか端的に示す資料の不足であるが、現状ではその分析は受験産業任せであるといえる。

第三は、大学教育の出口、卒業関係についてである。卒業後の進路については断片的に記述されている例もあるが、卒業論文（卒業課題）などは学生の到達度を示す恰好の資料であるにもかかわらず、沿革史では分析されていない。

教育関係の記述が薄いのは、教育が基本的には個々の教員に委ねられていて、その内容についての資料が系統的に残される態勢になっていないことが大きな原因と思われる。しかし、大学における教育の重要性が強調されている近年の状況を考えれば、沿革史でも各大学の教育の歴史を記述する必要性は高まっているのではなからうか。

② キャンパス・建築

大学沿革史においてキャンパスに関する記述は少なくない。最初の立地や、その後の移転・統合、空襲や大きな自然災害による被害といったキャンパスの問題は各大学にとって非常に大きい。しかし、そうしたいわば改編期については詳しく書かれているが、もっと日常的な点、例えば建物やグラウンドがどのように配置されていたのか、学生数と比較して狭隘化がいかに進んでいったのか、などについての記述は乏しい。また、個々の建築の特徴や建築学上の意義などは『京都大学百年史』総説編や『北大百二十五年史』通説編（二〇〇三年）、『東北大学百年史』通史には比較的記述されているが、その他の沿革史にはほとんど書かれていない。

③ 地域社会との関係

前述のように、一部の国立大学沿革史では地域による誘致運動が記述されているが、大学設立後の地域社会との関係については、国立私立を問わず全体的に記述は薄い。例えば、前項②とも関わるが、キャンパスの拡大による周囲の街並みの変化、あるいは学生の住居、食事、通学の移り変わりといった点について書かれた沿革史はほとんどない。そのなかで、例外的に『早稲田大学百年史』では、学生の通学方法、周辺の古書店街、下宿のありようといったこと、特に高度成長期をはさんだその激変ぶりが興味深く語られている。

④ その他

経理関係の記述も極めて薄い。大学の収入や支出およびその変遷は、それぞれの大学の特徴をよく示していると思われるが、本格的に分析した沿革史は管見の限り存在しない。また、学生の課外活動についても、記述は最小限に止まっている。書かれたとしても、大学公認のクラブ・サークルにどのようなものがあつたかが列挙されているくらいで、その活動の内容や実績などについて触れられている沿革史はないのではなからうか、

(三) 書きにくい事項

① 戦時体制下の大学

前述の通り、戦時下の学徒出陣や勤労動員については、近年の大学沿革史でかなり書き込まれるようになってきた。これらは、どちらかといえば戦争における被害の側面であるが、それに比べて国策としての戦争に大学がいかに関わっていたかについての記述は決して十分とはいえない。

例えば、理工系の拡大や科学研究費等の外部資金の増大については事実の問題として触れられているが、大学内部

でどのような議論があったのか、あるいは軍との共同研究の実態についてなど、研究面での戦争との関わりについて詳述した大学沿革史はほとんどないといつてよい。¹⁴ また、戦争が長期化・激化するなかで教室での教育内容や軍事教練、学校行事などに変化はあったのか、国家主義的學生団体の有無やその活動、アジアからの留日學生への対処などもっと書かれても不思議ではない事項は多い。

こうした事項があまり書かれてこなかったのは、敗戦直後に資料が処分された（と言われている）こともあるが、それよりも戦後、軍や戦争との関わりを記述することは戦争への責任を問われる要因になりかねないとして、これらがいわばタブー視されたからではないかと思われる。¹⁵

しかし、敗戦から七〇年以上が過ぎ、右のような状況は変えられなければならないであろう。何よりも、資料に基づいた事実の確定が求められるのではなからうか。

② 大学紛争

一九六〇年代後半の、いわゆる大学紛争も書きにくい事項の一つである。学内で、教員同士を含む激しい対立が起こり、それが後々まで尾を引いたという事情もあろうし、過激なセクトに入った一部の學生が学外でさまざまな事件を起こしたことも、書きにくくする理由として挙げられるかもしれない。

それでも、近年刊行された沿革史ではかなり詳しく大学紛争について触れたものも存在する。代表的な沿革史としては『九州大学七十五年史』通史（一九九二年）がある。同書は、大学紛争記述に計一三七頁も割いているうえに、大学当局の動きだけでなく、學生団体や各セクトの動向についても詳しく言及されている。他にも、『東洋大学百年史』通史編（一九九四年）、『京都大学百年史』総説編等にも分厚い記述が見られる。

ただ、一つ留意しておきたいのは、沿革史の大学紛争に関する記述には編者の立場や考え方が反映しやすいという

ことである。例えば、当時の学生側の主張を正面から受けとめようとした沿革史として『武蔵野美術大学六〇年史』（一九九一年）が挙げられる⁽¹⁶⁾。一方で、『立命館百年史』通史二（二〇〇六年）は全共闘派の学生に対する敵意を隠さない記述となっている⁽¹⁷⁾。公的機関による歴史叙述において、ここまでの記述をすることについては、意見の分かれるところではなからうか。

近年の大学で盛んに実施されている大学改革も、もとをただせば大学紛争時に提起された問題が少なくない。そうした意味でも、この時期の大学について実証的に明らかにしていくことは、今日的な重要性があると思われる。

四 今 後

（一）大学沿革史と歴史研究

すでに述べてきたように、全体として日本の大学沿革史の実証的水準は飛躍的に上昇した。しかし、そのような大学沿革史がいかに大学史・教育史研究に結びついているか、という点になると、現在のところとても十分とは言えない状況にある。それは、第一に大学沿革史が大学史・教育史研究に利用される度合いが薄いという問題であり、第二に逆に歴史研究・大学史研究の成果も大学沿革史にあまり生かされていないという問題である。言い換えれば、大学沿革史と歴史研究の生産的な循環が残念ながら不十分である、ということである。

第一の点についていえば、教育社会学者の天野郁夫が最近高等教育の通史を次々と発表していて、そこでは比較的古いものを中心とはいえ大学沿革史が参考文献として多数示されている。しかし、これは例外であって、多くの大学史・教育史研究書では大学沿革史が利用されているとは言えない⁽¹⁹⁾。

第二の点について一つ例示すれば、戦前以来の歴史をもつ大学の沿革史は、基本的に一九四五年八月か新制発足の一九四九年を記述の大きな区切りとしている。しかし、そうした時代区分はもはや自明のものではなく、敗戦をはさんだ断絶性と連続性は複雑に絡み合っており、それは大学も例外ではない。だが、そうした観点を組み込んだ大学沿革史は未だ現れていない。

では、歴史研究との生産的な循環が行われるような大学沿革史、別な言葉で表せば「頼りになる」大学沿革史はどのように編纂されるべきなのか。平凡だが、①資料の博搜、②事実関係の確定、③①②を踏まえた考察および評価、の三段階を踏んでいくことが必要である。

現在、本格的な編纂体制をもつ日本の大学沿革史は、①から②の段階に踏み込みつつある、といったところではなからうか。学内資料を「資料」という形で収録したり、詳細な年表を作成したりする大学は珍しくなくなった。①②の充実によって、研究者にとって「頼りになる」沿革史の編纂が可能になると思われる。それに対して、③の段階に至っている沿革史は管見の限りではまだ現れていない。大学沿革史を読んでいて、ある出来事がなぜ起こったのか分からないという印象を時にもつのは、そのためであろう。

(二) これからの大学史編纂

これからの大学史編纂は、どのような方針で行うのがよいであろうか。以前とは経済状況が大きく異なり、また大学教員も多忙となっている今、かつてのような大規模な沿革史を刊行するのは難しくなっていると思われる。従って、各大学それぞれの事情はあるが、大学史編纂業務にある程度の優先順位をつけなければならぬ。しかし、そうしたなかでも必須の作業として行われるべきものをいくつか挙げることにする。

① 基本的データの収集整理、年表の作成

どういふ沿革史を作るにしても、この作業はまず必要である。学内外の公的資料をもとに、各種の数値データを集め、組織の変遷を跡づけたりする作業は不可欠である。特に、近年のように各大学で改革の動きが激しく、それに伴う組織再編等が頻繁に行われていることを踏まえればなおさらである。こうした地道な作業を行い、さらにそれに基づいて年表を作成することが重要であろう。

② 重要な学内資料の整理

同時に、大学運営に関わる重要な学内資料を整理することも求められる。すでに公開されている報告書や評価の類はもちろんのこと、学内の会議記録をはじめとした内部資料も所在の確認と整理を行っていかねばならない。

③ 聞き取り

いかなる組織でもあり得ることだが、意思決定の過程や事情が厳密に文書に残されているかと言えば、そうでないこともままある。その際、文書資料を補助するものとして有用なのが、当事者への聞き取りである。聞き取りを取り扱う際には、史料批判が必要であるが、その時代の雰囲気や考え方を実感するには大変役に立つ。

④ 通史の執筆

以上①②③の作業は、その結果として出版されることが望ましいが、電子媒体での公開等、出版以外の方法もあり得る。しかし、通史に関しては、やはり紙媒体での出版を行うべきだと考える。通史は周年事業実施時の大学の公的見解を示す性格を有するものであり、いつでも更新可能な電子媒体ではなく、固定的な紙媒体で出されるべきと考えられるからである。

ただし、通史の執筆について留意すべきなのは、目指す方向をはっきりさせておくことである。『東京大学百年史』

と『明治大学百年史』の例はすでに述べたが、実証的であることを前提としつつ、読者対象をどう考え、いかなる書きぶりにするか、方針を定めなければならぬと思われる。

おわりに

膨大なエネルギーを使い、なぜ大学史編纂は行われるのか。

それぞれの大学には、独自の設立の事情がある。また、その大学が現在まで存続しているのは、時代状況のなかでさまざまな選択を行ってきた結果のほずである。そうした設立、存続の記録は、それぞれの大学の存在理由を語る無二の証拠であり、今後の歩む道を考えるための重要な手がかりであるが、それを実証的に跡づけるのは大学沿革史以外にはない。

大学自らが自己の軌跡を検証し、また第三者に対しても検証の素材を提供する、そうした大学沿革史が作られるべきではないか。それが大学が現在、社会から課せられた責任を果たす一つの重要な手段と言えるであろう。

※ 本稿は、二〇一五年二月八日開催の第一回早稲田大学大学史セミナーにおいて筆者が行った講演「大学史編纂のこれまでとこれから」をもとに執筆したものである。

註

(1) 野間教育研究所のホームページによる (<http://www.nomaken.jp/library/index.html>)、二〇一六年九月一二日検

索)。この点数は、冊数（つまり複数巻刊行されている場合は、刊行された巻数）であり、また同一大学で複数回刊行する例もあるが、それでも日本の大学が沿革史編纂に熱

心であることは察せられる。

- (2) 大学沿革史の編纂方法や刊行動向、内容分析などについては、次のような研究がある。寺崎昌男・別府昭郎・中野実編『大学史をつくる——沿革史編纂必携——』（東信堂、一九九九年）、拙稿『大学沿革史の課題と展望』（『日本教育史研究』第二六号、二〇〇七年）、学校沿革史研究会『学校沿革史の研究 総説』（野間教育研究所紀要第四七集、二〇〇八年）、学校沿革史研究部『学校沿革史の研究 大学編1 テーマ別比較分析』（野間教育研究所紀要第五三集、二〇一三年）、同『学校沿革史の研究 大学編2 大学類型別比較分析』（野間教育研究所紀要第五八集、二〇一六年）。
- (3) 中村雄二郎「編纂にあたって」（明治大学百年史編纂委員会編『明治大学百年史』第三巻、通史編1、一九九二年）五頁。
- (4) 『東北大学百年史』は当初電子版等も含めた全一三巻を構想していたが、「財政的な問題から記念事業全体の見直しが行われ」、全一巻になったという（東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史』通史三、二〇一〇年、八三七頁）。また、『立命館百年史』は、表1にあるように資料編三を紙媒体ではなくDVDで制作している。
- (5) 例えば、北海道大学一二五年史編集室編『北大の一二五年』（二〇〇一年、一四〇頁）、立教学院史資料センター編『立教大学の歴史』（二〇〇七年、二六四頁）、専修大学の歴史」編集委員会編『専修大学の歴史』（二〇〇九年、八七頁）など。
- (6) 日本女子大学編『日本女子大学学園事典——創立一〇〇年の軌跡』（二〇〇一年）、関西学院事典編集委員会編『関西学院事典』（二〇〇一年）、慶應義塾史事典編集委員会編『慶應義塾史事典』（二〇〇八年）がある。
- (7) 例えば、一九三二年に刊行された『東京帝国大学五十年史』は、編纂のメンバーは文学部所属の三人の教官であったが、その一人で当時国史の副手であった大久保利謙が「実際の編纂・執筆はわたし一人」であったとものに回想している（大久保利謙『日本近代史学事始め——歴史家の回想——』岩波書店、一九九六年、七五頁）。また、『東北大学五十年史』（一九六〇年）、『九州大学五十年史』（一九六七年）も、それぞれの編集後記によれば、教員が単独で執筆している。
- (8) 二〇一一年に刊行された『小樽商科大学百年史』では、一〇〇〇頁以上に及ぶ通史編を、百年史編纂室長を務めた教員が一人で執筆している。
- (9) 大規模な沿革史で通史が刊行されていない例としては、『立教学院百二十五年史』（一九九六―二〇〇〇年）がある。同書は、全五巻すべてが資料編である。
- (10) 電子媒体で沿革史が出されるようになると、検索機能を使って人名や事項を探すことが可能になる。しかし、検索機能によった場合は、対象となる語句にヒットすれば重要

な箇所も軽微な内容しかない箇所も一律に引き出してくることにし、同名の人名・事項の識別もできない。また、ある語句を検索することによってその語句を含む別の語句も引き出してくる（例えば「評議会」を検索した際に「教育研究評議会」などもヒットする）など、かえって不便を来す場合がある。こうした不便を来さないためには、編集者の手が入った索引が必要となる。

(11) 筆者は、『京都大学百年史』において索引作成に携わった経験を、「大学沿革史における索引」（前掲『学校沿革史の研究 大学編2 大学類型別比較分析』）で紹介した。

(12) 大学沿革史のなかでの前身学校の扱い方は、自らの大学の創立をいつと考えるかという問題と密接に関連している。戦後改革で大学に昇格した国立大学では、一九四九年を起点として、それ以前を前身学校とする例が多い。一九九九年・二〇〇〇年に「五十年史」が多数刊行されたことが、それを物語っている。また、『広島大学五十年史』（全三巻、二〇〇三〜二〇〇七年）のように、戦前から大学であつても一九四九年を起点とする沿革史もある。一方、『神戸大学百年史』は、前身学校の一つである神戸高等商業学校が設立された一九〇二年を起点としている。これらに対して、沿革史刊行を複数回行ううちに創立の起点を遷らせた例もある。大阪教育大学は、『大阪学芸大学十五年史』（一九六四年）の次に『大阪教育大学一二〇年のあゆみ』（一九九四年）を刊行している。同様に、京都教育大学も

『開学十五周年誌』（一九六四年）、『京都教育大学開学三十年周年誌』（一九八〇年）の次に『京都教育大学百二十年史』（二〇〇一年）を刊行している。当然、前身学校に関する記述は厚みを増しているが、創立年を遷らせた事情については、特に触れられていない。

(13) 例えば、『明治大学百年史』や『立命館百年史』では、出陣学徒数が記載されているだけでなく、朝鮮出身学生の実態についても触れられている。また、『天谷大学百年史』（全三巻、二〇〇一〜二〇〇四年）では、学徒出陣および勤労動員について当時の在学生に行つたアンケート調査への回答一九六八分を収録している。

(14) 例外として、『小樽商科大学百年史』が挙げられる。同書は、教員の研究内容について、学説の評価も含めて詳しく記されている稀有な沿革史だが、戦時期の研究についても多くの頁を割いている。

(15) 軍との関係や植民地統治において果たした役割など、戦前・戦中に刊行された沿革史のほうに記されている場合もある。例えば、一九四三年に刊行された『京都帝国大学史』の工学部電気工学科電気工学第三講座に関する記述の中には「鳥養教授は電気事業主任技術者検定委員・朝鮮総督府並に満洲国水力電気建設局嘱託として、送電網の計画建設に協力し多年陸海軍の諸研究に参与せる外、大阪帝国大学工学部開設の当初これを援助せるところ少くなかつた」（四八〇頁）という箇所がある。しかし、戦後に出さ

れた『京都大学七十年史』（一九六七年）、『京都大学百年史』部局史編（一九九七年）では、こうした記述は見られない。

(16) 同書では、大学紛争についてのまとめの文章中に「この紛争を経過することによって、本学は初めて大学と呼べる大学としての歩みを始めたともいえるのではないだろうか。（中略）この日々、学生たちの心の底にあった不安を明確にし得なかった責任は、大学人のすべてが負わなければならないだろう」（一八六頁）とあるように、編者の自省の念が語られている。

(17) 例えば、紛争の渦中で起こった「わだつみ像」破壊事件について同書では「『全共闘』の知性・理性のかけらもない蛮行」（九五七頁）と全共闘を糾弾し、入試阻止を唱える全共闘に対して「全立命館人の団結で入試実施」（九二七頁）とあるように、全共闘を大学に襲いかかってきた外敵のような書き方をしている。

(18) 天野郁夫『大学の誕生』（全二巻、中央公論新社、二〇〇九年）、同『高等教育の時代』（全二巻、中央公論新社、二〇一三年）、同『新制大学の誕生』（全二巻、名古屋大学出版会、二〇一六年）。

(19) 吉川卓治『公立大学の誕生——近代日本の大学と地域——』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）において、吉川は一九四〇年代前半の公立医学専門学校増設に関する先行研究について「個別大学史や自治体史、自治体教育史に基本

的に依拠しており、一次史料による検証を踏まえていないという限界」（三二六頁）があると指摘している。

(20) 例えば、近年小学館から刊行された全一六巻の日本通史は、その第一五巻で一九三〇年代から一九五五年までを扱っている（大門正克『戦争と戦後を生きた』二〇〇九年）。